



SCB

金利・為替見通し

No.2026-3

(2026.6.2)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

中東における停戦継続も、市場における財政悪化懸念などからイールドカーブはスティーブ化

金融市場は、停戦交渉関連の情報が日々材料として消化されながら、不安定な動きをみせている。引き続き事態は流動的であり、先行きの経済・物価情勢の不確実性は高い。紛争が長期化する中で新たな材料は乏しいが、原油については相場高が定着しつつあり、インフレ懸念を背景とした長期金利の上昇圧力となっている。そうした状況下、補正予算編成を受けて市場における財政悪化懸念が高まり、イールドカーブはスティーブ化した。

引き続き原油高が意識されたほか、補正予算編成による財政悪化懸念から円に売り圧力が

中東有事以降にみられた「有事のドル買い」の影響は払しょくされておらず、日々変化する中東情勢を横目にドル以外の通貨への売り圧力が強い状況が続いている。4月末に実施された円買いの為替介入以降、市場では為替介入への警戒感が強い状況が続いたが、中東情勢の混乱長期化を受けた根強い有事のドル買いに加え、日本政府における補正予算編成を受けた市場における財政懸念の高まりなどから再び円安が進行した。

1年先までの金利・為替見通し

原油市況高止まりによるインフレ懸念で長期金利は高止まり。金融政策は引締め方向へ

中東情勢の混乱は、アメリカ中間選挙を控えるなか、前半で鎮静化の方向へ。もっとも、供給回復には時間を要するとみられ、石油価格高止まりは続く。こうしたもとで、インフレ率は世界的に高まり、FRBは議長交代後も利下げを停止せざるを得ず、日銀、ECBはインフレ抑制を企図して利上げを再開する。

中東情勢の鎮静化に伴い為替は金利差を意識した展開に復していく

日欧が利上げに動くなか、米国が政策金利を据え置き、金利差から対ドルで円高となる。対ユーロについては、日銀、ECBともに年2回の利上げを行うなかで、概ね現状程度の為替レートで推移するものとみられる。

◇予測一覧表（6月2日現在）

		26年 5月29日	26年 6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.142	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50
	国債(10年)	4.437	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80
	NYダウ平均(ドル)	51032.46	47000～52000	48000～53000	49000～54000	50000～55000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50
	国債(ドイツ10年債)	2.937	2.70～3.30	2.80～3.50	2.90～3.50	2.90～3.50
	ユーロ・ストックス50	6050.54	5750～6250	5850～6450	5950～6550	6050～6650
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～1.05	0.95～1.05	0.95～1.30	1.20～1.30
	TORF(3か月)	0.893	0.75～1.10	1.00～1.10	1.00～1.35	1.25～1.35
	中期国債(新発5年債)	1.890	1.50～2.10	1.70～2.10	1.80～2.40	2.00～2.40
	長期国債(新発10年債)	2.650	2.40～2.90	2.50～3.00	2.50～3.10	2.60～3.10
	超長期国債(新発20年債)	3.570	3.10～3.70	3.20～3.80	3.20～3.90	3.30～3.90
	日経平均株価(円)	66329.50	58000～68000	59000～69000	60000～70000	61000～71000
為 替	円/ドルレート	159.28	155～165	152～162	150～160	150～160
	円/ユーロレート	185.41	180～190	182～192	180～190	180～190

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

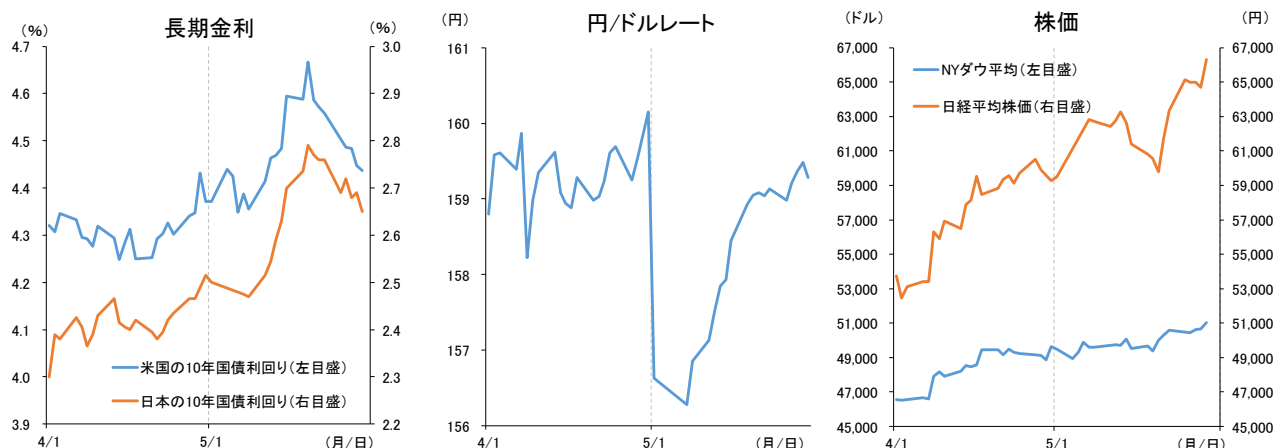
<前月の金利・為替・株価レビュー>

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、イラン情勢の悪化に伴う原油高を受けてインフレ懸念が一段と強まり、上昇した。上旬は、原油価格上昇に伴うインフレ懸念の再燃により上昇した後、原油価格の上昇一服に合わせて、低下した。中旬は、米経済指標が景気の底堅さを示し、CPI・PPIの上昇率が市場予測を上回ったことに加え、原油価格が再び上昇したことで、インフレ加速や将来的な利上げの可能性が意識され、一時は1年ぶりの高水準まで上昇した。下旬に原油価格が下落に転じると、米長期金利も連れて低下した。また、米・イランの停戦合意観測も米債券相場の支えとなった。長期金利は前月末比 0.065 ポイント上昇し、4.437%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、原油価格の高騰によるインフレ懸念や、補正予算編成による財政悪化懸念を受けて、上昇した。上旬は、円安や原油高が一服したことで、低下した。ただ、原油高が長期化するなか、政府が 26 年度補正予算を編成するとの報道が中旬に伝わると、財政悪化への懸念から上昇した。米長期金利の上昇も、国内金利の上昇圧力となった。下旬は、原油価格の下落に伴い過度なインフレ懸念が和らぎ、低下基調で推移した。長期金利は前月末比 0.135 ポイント上昇の 2.650%、新発 20 年国債利回りは同 0.175 ポイント上昇の、3.570%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、4月末の為替介入により円高に振れたものの、「有事のドル買い」や財政悪化懸念により、月末にかけて再び円安が進んだ。4月 30 日夜に実施された為替介入により、円相場は 160 円台から 155 円台まで上昇した。その後は原油高による日本の貿易収支悪化懸念から緩やかに円安が進んだが、市場では 157 円台が介入ラインとして意識され、日本の大型連休期間中には再び 155 円台まで急伸する場面があった。ただ、中旬に米長期金利が上昇し、26 年度補正予算編成に伴う財政悪化懸念が高まると、円安圧力が一段と強まり 159 円近辺まで円が売られた。下旬は、米・イランの停戦交渉が進展するとの観測が浮上したものの、先行きの不透明感から方向感に欠いた。もっとも、160 円を前に為替介入が警戒され、円相場の下値は限られた。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 159 円 28 銭で終えた。

日本株式・・・国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、米・イランの和平協議への期待や米AI・半導体株高により、力強く上昇した。上旬は、日本の大型連休中に海外市場でハイテク株の上昇が加速したほか、米国とイランの軍事衝突が早期に終結するとの観測から、大幅に上昇した。7 日の終値は前営業日比で 3,320.72 円上昇し、過去最高の上げ幅を記録した。中旬も、半導体株や好決算銘柄が相場を押上げたが、世界的な金利上昇が警戒されると、節目の6万円を割り込むまで下落した。ただ、下旬に米国とイランが近く戦闘終結で合意するとの期待が再び高まると、相場は急反発した。米ハイテク株高も引き続き追い風となり、月末の日経平均株価は前月末比 7,044.58 円上昇の 66,329.50 円で引け、最高値を更新した。



<米国経済・金融情勢>

1. 米国経済～インフレ圧力は一段と上昇、雇用は強弱入り混じる

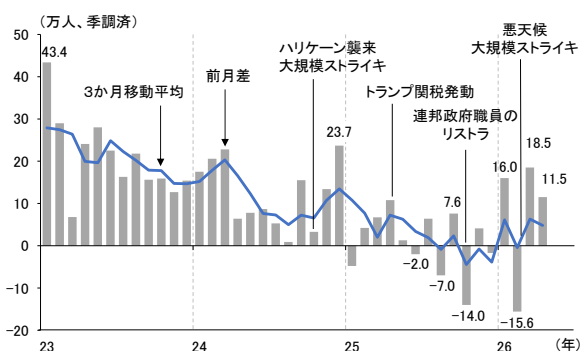
雇用は底堅く推移するも、中東情勢の混乱により下振れのリスクも

3月の非農業部門雇用者数は前月差 11.5 万人増と、2か月連続で高い伸びを記録した(図表1)。非農業部門雇用者数はこのところ月ごとに増減を繰り返しており、2か月連続での増加は約1年ぶりであった。

労働市場は底堅さを保っている。3か月連続でプラスとなった製造業は4月に再びマイナスに転じたものの、3か月移動平均では 0.5 万人増で、プラスを維持した(図表2)。また、雇用情勢の変化に敏感な人材派遣サービスは、0.8 万人増と、4か月連続で増加した。

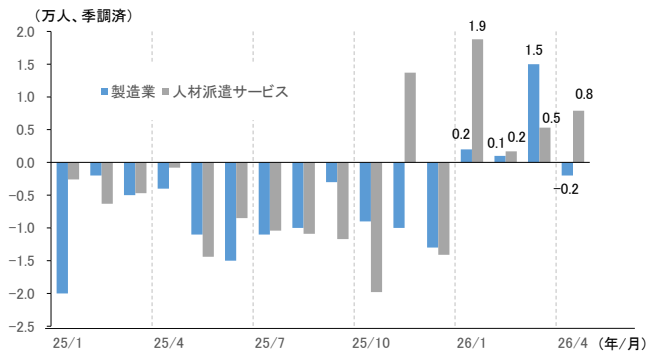
失業率は 4.3%と、前月から横ばいであった。ただし、中東情勢の悪化による雇用への影響には、引き続き注意を要する。労働参加率や賃金上昇率の低下等、弱めの材料も出ており、先行き企業収益が悪化すれば、採用の抑制や人員削減により雇用情勢が再び悪化する可能性がある。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 製造業・人材派遣サービスの雇用者数(米国)



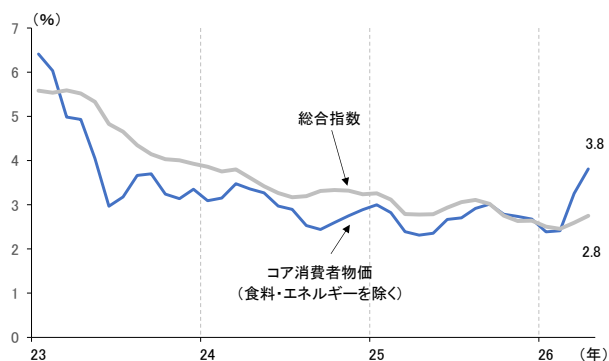
(備考) 米労働省資料より作成

4月はインフレが一段と加速、ガソリンが押上げに寄与

4月の消費者物価指数(CPI)は、前月比では 0.6%上昇、前年同月比では 3.8%上昇した(図表3)。ガソリン価格の高騰等を背景に、インフレは3月から一段と加速している。4月はガソリンに加え、航空運賃や家賃等が押し上げたが、生活必需品の価格も高止まりしている。娯楽用品や家庭用家具・家電の上昇率は昨夏から加速しており、スーパーコア(住居費を除くコア・サービス)の伸びも依然として高い(図表4)。

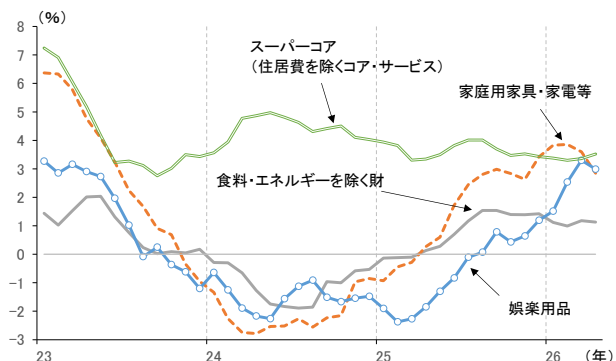
また、ガソリン高は5月に入って勢いを増した。全米のガソリン平均価格は、1ガロンあたり 4.4ドル程度で推移しており、イラン攻撃前(2月末)の水準から約5割値上がりした。先行き原油高が長期化すれば、製造コストや輸送費の上昇により、財・サービス価格が一段と上昇する恐れがある。

(図表3) 消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9~11月の平均値

(図表4) 品目別消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9~11月の平均値

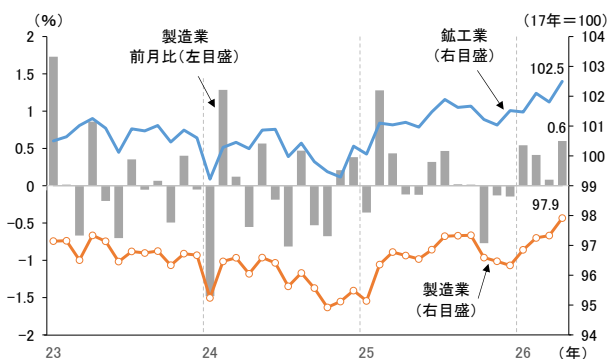
鉱工業生産指数は1年超ぶりの大幅上昇、製造業は回復が続く

4月の鉱工業生産指数は前月比 0.7%上昇し、市場予測を上回った(図表5)。生産は26年に入ってからの回復基調を強めている。全体の約4分の3を占める製造業の生産指数も前月比 0.6%上昇し、4か月連続のプラスとなった。データセンターの建設ラッシュなど、旺盛なAI需要が押し上げに寄与した。

製造業は、先行きも持直しが続くと見込む。民間設備投資の先行指標とされるコア資本財(非国防資本財から航空機を除く)の受注額をみると、前月の大幅増の反動で4月は前月比 1.1%減となったものの、25年後半以降、伸びが加速傾向にある(図表6)。AI需要の強さに加え、減税も企業の設備投資意欲を支えている。

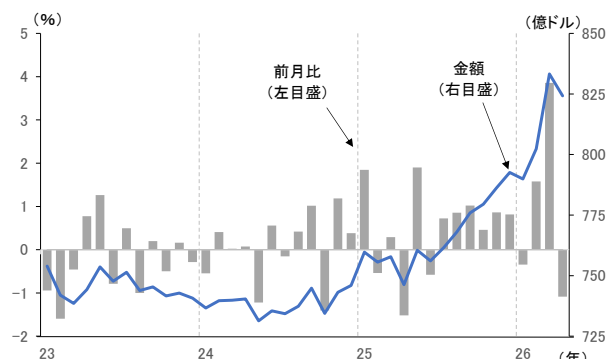
もともと、先行きには不安材料も残る。原油高に伴う資材価格の上昇が続いており、紛争が長期化すれば、景気の下押し圧力となりうる。

(図表5) 鉱工業生産指数(米国)



(備考) FRB資料より作成

(図表6) コア資本財受注(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～ウォーシュ氏がFRB議長に就任

ウォーシュFRB議長が就任、目先の金融政策には言及せず

5月22日、就任宣誓式を経て、ケビン・ウォーシュ氏が第17代目FRB議長に就任した。6月のFOMC以降のメンバー構成は、図表7の通り。理事任期を満了したミラン氏は退任し、前議長のパウエル氏は理事としてFRBに残る。

ウォーシュ氏は宣誓式で、新議長として「改革志向」の政策運営を進める考えを示した。一方で、公聴会に続き、当面の金融政策運営の方向性については言及を避けた。同氏は、政策の方向性を事前に示すフォワード・ガイダンスに批判的であり、先行きの金融政策が見通しにくくなる可能性がある。

ウォーシュ氏は、6月16～17日の次回FOMCから議論を主導する。4月会合の議事要旨では、FOMC参加者の過半数が、インフレの長期化が見込まれる場合には利上げを容認する姿勢を示していたことが明らかになるなど、FRB内ではタカ派色が強まっている。利下げ再開の是非を巡ってFRB内の分裂が深まるなか、同氏がどのような舵取りを行うかが注目される。

(図表7) 6月会合からのFOMC投票メンバー

区分	役職	名前	最近の言動
常任	議長	ウォーシュ	バランスシート圧縮を支持。金融政策には言及せず。FRBの積極的な情報発信に疑問(5/22)
	副議長	ジェファーソン	「次回会合について予断は持っていない」「現在の政策設定は適切な位置」と発言(5/28)
	理事・金融監督担当副議長	ボウマン	「一時的な価格ショックを過度に重視すべきでない」と発言(5/29)
	理事	バー	ウォーシュ議長のバランスシート縮小案に反論(5/14)
	理事	クック	政策金利の据え置き支持、ただし「インフレが長引けば利上げを行う用意がある」と発言(5/27)
	理事	ウォラー	「インフレが沈静化しなければ、将来的な利上げの可能性を排除できない」と発言(5/22)
	理事	パウエル	「政策金利は適切な水準」「影の議長にはならない」と発言(4/29)
	ニューヨーク地区連銀総裁	ウィリアムズ	金融政策は今後の見通しを踏まえると適切な位置との認識(5/28)
非常任	クリーブランド地区連銀総裁	ハマック	政策金利の据え置きは支持したが、4月の声明文で利下げ再開を示唆する文言に反対(4/29)
	ダラス地区連銀総裁	ローガン	''
	ミネアポリス地区連銀総裁	カシュカリ	同上(4/29)。「場合によっては連続的な利上げが必要」と発言(5/27)
	フィラデルフィア地区連銀総裁	ポールソン	政策金利の据え置きを支持(5/19)

(備考) 赤字は前回会合から人事が変更となった人物。各種報道より作成

<国内経済・金融情勢>

1. 日本経済は、若干減速も実質賃金増加が下支えとなり、底堅く推移

26年1～3月期の実質GDPは伸び率拡大も中東情勢悪化以降のマインド指標は低調

26年1～3月期の実質GDP(1次速報)は、前期比0.5%増(年率2.1%増)で2四半期連続のプラス成長となった(図表8)。輸出が年率7.1%増となったほか、個人消費が同1.0%増、設備投資が同1.1%増と堅調を維持した。国内需要の堅調に加え、外需の好調から年率2%程度の高めの成長となった。

もっとも、当然ながらこうした数字には中東情勢の影響は反映されていない。足もとのマインド指標をみると、4月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断DIは前月差1.4ポイント低下の40.8と前月に続き低水準となった。判断事由をみると引き続き中東情勢緊迫化に関連したコメントが少なくなく、イラン攻撃が企業の景況感に影を落としている姿が確認された。

中東情勢の影響については、これまでのところ需要抑制措置がとられていないため、サプライチェーンを通じた生産面への影響は全体としてみれば軽微とみられる。ただし、化学系の素材において大幅な値上げが相次いでおり、企業収益へのマイナスの影響は不可避とみられる。

4月の貿易収支は、半導体関連の輸出好調に加え、原油輸入の減少などから、黒字幅拡大

4月の純輸出は+2,992億円となり、前年同月からみて黒字に転化した(前年同月は△1,495億円)。半導体関連の好調などで輸出が前年比14.8%増となったのに対して、原油輸入減少などで輸入が同9.8%増にとどまったことが背景である。原油輸入は数量で見ると同63.7%減と大幅に減少した(図表9)。

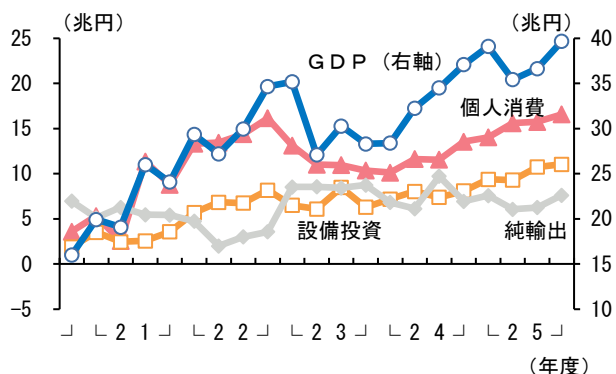
中東情勢を巡っては、足もとの米国とイランにおいて停戦合意に向けた協議が進められているが、依然として不確実性の高い状況が続いている。また、完全合意がなされたとしても、ホルムズ海峡の機雷除去、石油関連施設の復旧、各国の石油関連在庫復元需要など、短期的には需給ともに価格を押し下げる材料が乏しく、原油相場が中東情勢緊迫化前の水準に復するには、なお時間を要するとの見方に変化はない。

実質賃金は3か月連続で前年比プラスを維持

3月の毎月勤労統計(速報、事業所規模5人以上)は、3か月連続で実質賃金が前年比プラスとなった。政府による既往の各種支援策に加えて給食無償化が実施されたことなどで4月の消費者物価は上昇率が縮小したため、実質賃金のプラスが継続する公算が高い。

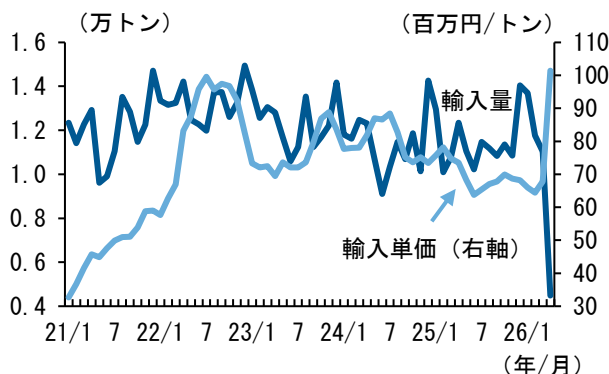
この間、4月の企業物価指数は前年比4.9%上昇と前年を大幅に上回った。同指数はBtoBの取引を対象とした物価指数であり、一定のラグを伴って消費者段階の価格に転嫁される可能性が高い。実質賃金が今後も前年比プラスを維持していくことができるか注視していく必要がある。

(図表8) 実質GDP(2020年平均からの増減)



(備考) 内閣府資料より作成

(図表9) 原油の輸入状況



(備考) 財務省資料より作成

先行きの国内経済は、中東情勢が徐々に鎮静化するもとで、一時的な踊り場を挟みつつ、緩やかな回復を続けるものとみられる

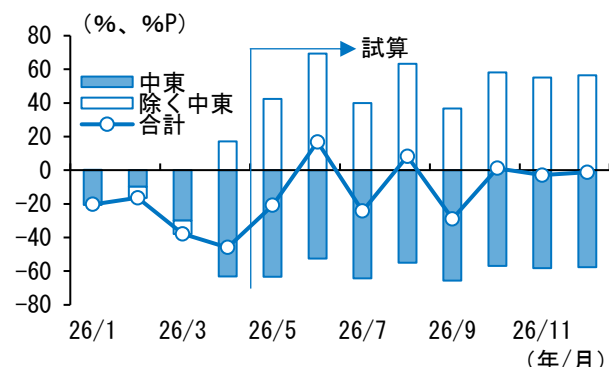
先行きの国内経済を見通す際には、中東情勢緊迫化に伴う石油関連製品の供給について、数量面の影響と価格面の影響とを分けて考える必要がある。

数量面については、中東情勢は徐々に鎮静化に向かうとみているなか、グローバルにみると石油関連製品の供給回復には相応の時間を要するものと思われる。わが国に限っては、高い水準の原油備蓄を有するほか、輸入依存度の高いナフサについても、政府説明を前提とすれば、前年と同等水準の輸入量を確保できる見通しにあり、全体として数量は確保できるものとみられる(図表10、図表11)。なお、不足が報じられる主な石油関連製品について4月までの生産・出荷・在庫の状況を確認すると、いずれも出荷が前年を上回っているほか、塗料とプラスチックシートではむしろ高めの出荷の伸びとなっている(図表12)。断定はできないが、いわゆる目詰まりが生じている可能性が考えられ、時間の経過とともに不足感が解消していくものとみている。

価格面については、グローバルにみて石油・同関連製品の供給が回復するまでの間、価格が高水準で推移する可能性が高い。そうした状況下では、企業収益が悪化し、賞与等が弱含んだり、需要減少を受けて減産したりといった懸念がある。価格上昇を通じた需要減少が顕現化しないか留意が必要である。

数量が確保されるもとで、価格上昇の影響が懸念されるが、春闘や最低賃金引上げの状況を踏まえると、実質賃金改善や電気・ガス補助金などの家計支援策が需要を下支えすることで、一時的な踊り場はあっても、景気が腰折れするような事態は生じないとみている。

(図表10) ナフサ輸入量前年比の実績と見通し



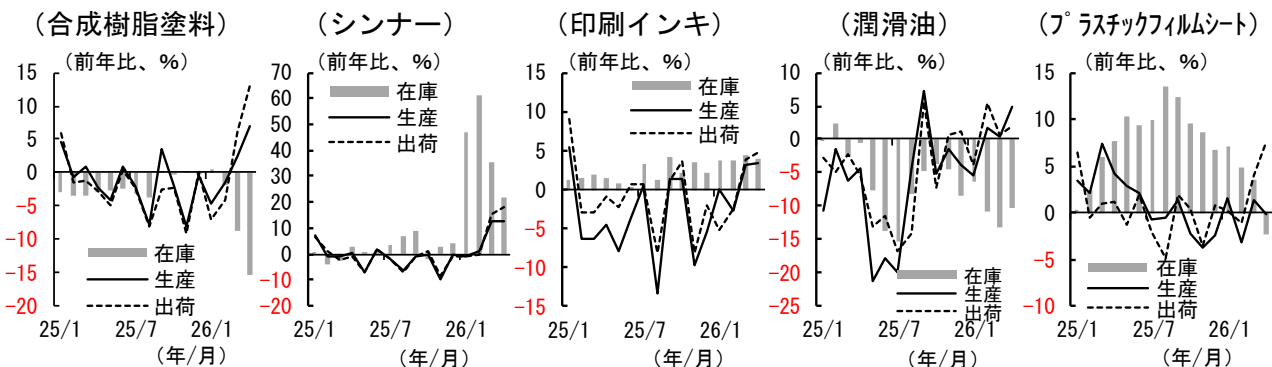
(備考) 1. 試算については、中東は4月の前年比減少率が5月以降も同率で続くと仮定したほか、除く中東については政府説明の「中東緊迫化前の3倍」を根拠に前年同月比3倍仮定して計算を行った。
2. 財務省資料より作成

(図表11) ナフサの生産・輸入バランスの状況(2024年)

	(1) 石油製品の過不足状況			(2) ナフサ生産量	
	生産 (A)	販売 (B)	過不足 (A)-(B)	生産 (百万kL)	輸出 (百万kL)
ガソリン	42.5	43.8	▲ 1.3	4.8	6.8
ナフサ	13.4	34.8	▲ 21.4	23.4	17.1
ジェット	11.8	4.3	▲ 7.5	0.1	1.1
灯油	9.9	11.2	▲ 1.3	2.7	0.0
軽油	34.0	30.8	▲ 3.2	1.9	0.0
A重油	9.8	9.7	▲ 0.1	0.1	0.0
B・C重油	12.1	5.1	▲ 7.0	0.2	0.0
				(生産能力)	
				17.1	—
				(生産余力)	
				3.6	—

(備考) 1. ナフサの生産能力は通年稼働の前提のもと、2025年3月時点の国内原油処理能力に2024年度の生産得率を乗じて求めた。なお、ナフサの比重は0.7kg/Lとした。
2. 経済産業省、石油連盟、国際連合資料より作成

(図表12) 石油関連製品の生産・出荷・在庫動向(前年比)



(備考) 1. 中東情勢に関する関係閣僚会議における経済産業省資料のうち鉱工業指数等で4月の動きを確認できる品目について作成
2. 4月のシンナーについては、合成樹脂塗料の前月比伸び率を用いて延長
3. 経済産業省資料より作成

2. 日銀は物価高への警戒感から、利上げを再開

6月会合では、先行きの不確実性を強調しつつも、経済の動向を見通しに沿った動きと評価するものとみられる

日銀は、前回(4月 27～28 日)の金融政策決定会合で、政策金利を 0.75% 程度に据え置いた。同日公表の展望レポートの内容を振り返ると、経済・物価のリスク要因の中で「中東情勢を巡るリスク」が独立した章立てとして記載され、①原油価格上昇によるリスクと②サプライチェーン障害によるリスクに分けて整理された。①、②ともに、物価について上下双方のリスクがあり得るとしたが、①については上振れリスクの方が大きいと明記した。

また、見通しのメインシナリオについても記載内容を振り返ると、26 年度は、原油価格が上昇または高止まりすることで、仕入価格上昇による企業収益の悪化や物価上昇による家計の実質所得低下が見込まれている。ガソリン補助金等のエネルギー負担軽減策や教育無償化政策などだけでは、実質所得悪化を完全には補えず、設備投資や個人消費の伸びを抑制する見通しとなっている。

その後は、中東情勢の影響が減衰するもとの成長率を徐々に高めていくとのシナリオとなっている。メインシナリオでは、石油備蓄放出等により必要な原材料の調達が賄われている間に、輸入が回復することを前提としているほか、設備投資において受注済みの案件の進捗に触れるなどストックに頼る部分も少なくない。

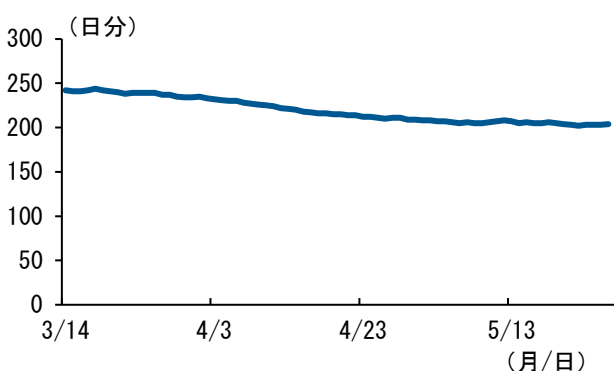
現状では、石油の国家備蓄の取崩は緩やかであるほか、設備投資の受注残も高い水準にある(図表 13、図表 14)。他の経済指標についても、メインシナリオを否定するだけの材料は然程なく、日銀は、見通しに沿った動きと評価するとみられる。

原油市況の高止まりや企業物価の大幅な上昇などを踏まえ、利上げにより金融緩和度合いを調整へ

依然として実質金利はマイナスとなっており、金融環境が緩和的であるなか、経済が日銀の見通しに沿って推移していること、原油価格高止まりや企業物価が大幅に上昇していることなどから、6月会合において 0.25%ポイントの利上げを行うと予想している。

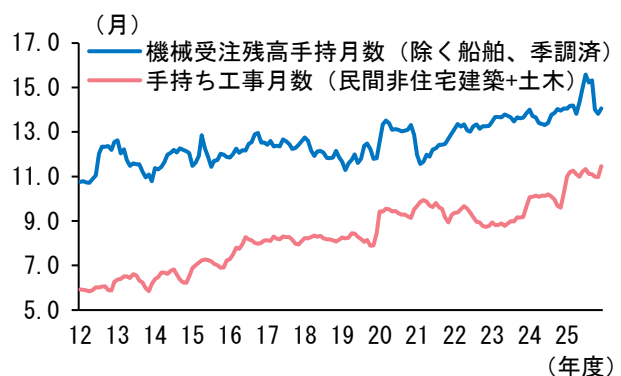
また、利上げ後も実質金利はマイナス圏で推移するとみられ、中東情勢が徐々に鎮静化するもで見通しに沿って経済が推移していけば、年末にも更に 0.25%ポイントの利上げが行われると予想している。

(図表 13) 石油備蓄の状況(速報)



(備考) 経済産業省資料より作成

(図表 14) 民間投資の受注残



(備考) 1. 機械受注残高手持月数は、月末受注残高を直近3か月の平均販売額で除して求めた。
2. 手持ち工事月数は、月末手持ち工事高を直近12か月の平均工事施工高で除して求めた。
3. 内閣府、国土交通省資料より作成

<リスクシナリオ（確率 20%）>

中東における停戦合意がまとまらず、戦闘が再開し、戦況は泥沼化する。原油採掘施設等への被害が拡大し、原油価格高騰などから金利は長期ゾーン中心に上昇し、世界的にイールドカーブがステイプ化する。世界的な生産減とインフレ進行で家計や企業収益は圧迫され、スタグフレーションの様相が強まる。金融政策は身動きが取れず短期金利は横ばいとなる。為替は、産油国が否かに加え、有事のドル買いもあり、ドル高、ユーロ安、円安となる。

		26年 5月29日	26年 6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.142	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.90～4.60
	国債(10年)	4.437	4.10～4.80	4.20～4.90	4.40～5.10	4.60～5.30
	NYダウ平均(ドル)	51032.46	47000～52000	41000～46000	39000～44000	37000～42000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.25	2.25	2.25	2.25
	国債(ドイツ10年債)	2.937	2.70～3.30	2.70～3.30	2.90～3.50	3.10～3.70
	ユーロ・ストックス50	6050.54	5750～6250	5100～5600	4800～5300	4600～5100
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05
	TORF(3か月)	0.893	0.75～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10
	中期国債(新発5年債)	1.890	1.80～2.40	2.00～2.40	2.00～2.40	2.00～2.40
	長期国債(新発10年債)	2.650	2.40～2.90	2.50～3.00	2.70～3.20	2.90～3.40
	超長期国債(新発20年債)	3.570	3.10～3.70	3.30～3.90	3.50～4.10	3.90～4.50
	日経平均株価(円)	66329.50	58000～68000	49000～55000	46000～51000	44000～49000
為 替	円/ドルレート	159.28	155～165	155～165	157～167	159～169
	円/ユーロレート	185.41	180～190	182～192	185～195	188～198

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2026年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月22～23日	1月27～28日	2月5日
3月18～19日	3月17～18日	3月19日
4月27日～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月16～17日	6月11日
7月30～31日	7月28～29日	7月23日
9月17～18日	9月15～16日	9月10日
10月29～30日	10月27～28日	10月29日
12月17～18日	12月8～9日	12月17日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<今月の内外経済・金融スケジュール>

(日本)

- ① 毎月勤労統計 …… 5日
3月の実質賃金は前年同月比で1.0%増加し、3か月連続でプラスとなった。物価上昇率の鈍化と高水準の賃上げを背景に4月もプラスが見込まれる。ただ、原油価格の高止まりによりインフレが再燃すれば、実質賃金がマイナスに転化する恐れがある。
- ② 日銀金融政策決定会合 …… 15~16日
景気が底堅く推移し、原油高によるインフレリスクが高まるなか、日銀は、6月に追加利上げに踏み切ると見込まれる。また、同会合では国債買入れ額の減額計画についても中間評価を実施する予定である。
- ③ 貿易統計 …… 17日
4月は原油輸入量の減少幅が輸入価格の上昇幅を上回り、輸入金額の押下げに寄与した。中東以外からの高値での輸入が続いており、今後の貿易収支の悪化には引き続き警戒を要する。
- ④ 消費者物価指数 …… 19日
先行指標である東京都区部(除く生鮮食品)前年比上昇率(5月中旬)は1.3%となり、1年4か月ぶりに2%を下回った。東京都の保育料無償化や水道料金無償化が押下げに寄与しており、全国ではやや高めのインフレ率になると見込まれる。

(米国、海外)

- ⑤ 雇用統計 …… 5日
4月の非農業部門雇用者数は前月差11.5万人増と、2か月連続で高い伸びとなった。失業率も横ばいであり、景気が底堅く推移するなか、5月も良好な結果が見込まれる。
- ⑥ 消費者物価指数 …… 10日
4月のCPIの伸びは、3月から一段と加速した。FRBはインフレの長期化を警戒しており、今後の動向によっては利上げ路線に転じる可能性がある。
- ⑦ ECB政策理事会 …… 11日
原油高によるインフレ圧力が強まるなか、ECB高官からは、利上げを示唆する発言が相次いでいる。政策金利の0.25ポイントの引上げが予想される。
- ⑧ FOMC …… 16~17日
ウォーシュ氏がFRB議長に就任して、初めてのFOMCとなる。中東情勢の経済への影響を見極めるため、政策金利を据え置こう。同時に、FOMC参加者による経済見通しも公表される。

(日本)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	自動車販売(5月) 1~3月法人企業統計季報
5日	①毎月勤労統計(4月速報) 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)
8日	1~3月GDP統計(2次速報) 国際収支(4月) 景気ウォッチャー調査(5月)
9日	マネーストック統計(5月)
10日	企業物価指数(5月)
11日	4~6月法人企業景気予測調査
15日	第3次産業活動指数(4月) ②日銀金融政策決定会合(~16日)
17日	機械受注(4月) ③貿易統計(5月速報)
19日	④全国消費者物価指数(5月)
24日	企業向けサービス価格指数(5月)
26日	都区部消費者物価指数(6月中旬)
29日	商業動態統計(5月速報)
30日	失業率・有効求人倍率(5月) 鉱工業生産(5月速報) 住宅着工統計(5月)

(米国、海外)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	ISM製造業景気指数(5月)
3日	製造業受注(4月) ISM非製造業景気指数(5月)
5日	⑤雇用統計(5月)
9日	貿易収支(4月)
10日	⑥消費者物価指数(5月)
11日	生産者物価指数(5月) ⑦ECB政策理事会
12日	ミシガン大学消費者態度指数(6月速報)
15日	G7サミット(~17日) 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
16日	⑧FOMC(~17日) 住宅着工件数(5月)
17日	小売売上高(5月)
24日	米1~3月国際収支
25日	米1~3月GDP統計(確定値) 耐久財新規受注(5月) 個人所得・消費(5月)
30日	消費者信頼感指数(6月)
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ